

評価対象年度	平成19年度	施策評価シート		政策	2	施策	4
施策名		4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	施策担当部局	経済商工観光部、企画部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系		2	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	評価担当部局 (作成担当課)	経済商工観光部 (富県宮城推進室)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉サービスや育児サービスをはじめとする、多様な対個人サービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し、高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積しています。 ○ 中心市街地の再生が進み、消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいます。 ○ 情報関連産業が集積し、全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加しています。 ○ 商業・サービス産業全体での付加価値額が2割増加し、情報関連産業の売上げが3割程度伸びています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域経済を活性化させる新たなビジネスモデルの構築や、グローバル化や流通の合理化など、経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能等の充実 ◇ コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業等の起業活動の支援 ◇ 地域住民や公共サービスと連携した地域商業の活性化支援 ◇ コールセンターなどの企業(サービス業)の商店街への誘致促進 ◇ 情報関連技術者の養成と、企業の経営革新に向けた情報関連技術の活用促進 ◇ 情報関連産業で活躍できる高度人材の育成支援 ◇ 健康福祉分野や家電製品の組込みソフトなど、成長が期待される分野における市場占有率の獲得を目指した技術習得、人材交流、商品開発に向けた取組支援

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,963,590		

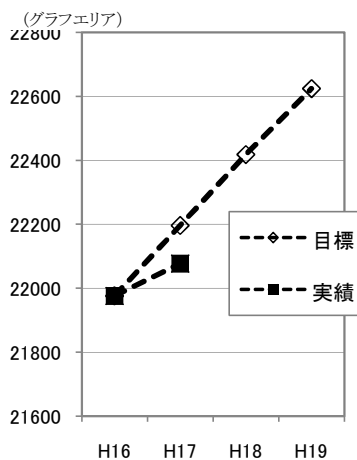
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<p>・サービス経済化の進展により、産業構造に占める商業・サービス業の割合は年々増加している。また、社会経済構造の変化に伴い、消費構造にも変化が見られ、高次かつ多様なニーズが生まれている。</p> <p>・国は、平成18年7月にまとめた「経済成長戦略大綱」において、日本経済の成長エンジンを従来の製造業単発から、製造業とサービス産業の双発エンジンに切り替える方針を打ち出している。その中で、サービス産業については「イノベーションと生産性向上に向けたサービスの品質の向上と人材の育成」などの施策展開が行われている。</p> <p>・また国は、平成18年1月にまとめた「IT新改革戦略」に基づきIT産業の振興施策を展開しているが、本県も平成18年11月に「情報産業振興戦略」を策定し、IT情報産業の振興施策を積極的に展開している。</p> <p>・一方、人口減少の中、サービスの経済化をはじめ経済のグローバル化、情報化などの進展は、首都圏をはじめとする大都市部への人口や産業の集中を加速させる可能性が高く、「大都市と地方の経済の地域間格差」が更に拡大(二極化)する恐れがある。サービス産業の特性上、人口・他産業の密集地域に集中して立地することから、大都市部よりも人口減少が著しい地方としては、国が掲げる「サービス産業の生産性向上」だけでなく、人口が減少しつつも豊かな生活が維持できるような「地域の商業・サービス業の再生」や、「コンパクトシティをはじめとする地方都市機能・生活圏の再構築」なども併せて求められている。</p>				

県民意識調査結果							
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	15.5%	51.0%				
	やや重要	35.5%					
	あまり重要ではない		17.2%				
	重要ではない		4.7%				
	わからない		27.2%				
調査回答者数		1,714					
この施策 に対する 満足度	満 足	4.6%	29.9%				
	やや満足	25.3%					
	やや不満		19.5%				
	不満		4.5%				
	わからない		46.1%				
調査回答者数		1,696					
調査結果について		<p>・重視度について、「重視」の割合が51.0%であることから、この施策に対する県民の期待度はある程度高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度について、「わからない」と回答した割合が46.1%と高いことから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。</p> <p>・優先すべき項目として、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」が24.7%、「地域商業の活性化」が23.8%と比較的高いことから、今後はこれらに対応する事業への取り組みを強化していく必要がある。</p>					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H20	H21	H22
	サービス業の付加価値額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H17	H18	H19
		目標値(a)	-	22,196	22,418	22,624
	宮城県民経済計算の「経済活動別県内総生産(生産者側、名目)」のうち、1(10)サービス業、2(2)サービス産業、3(3)対家計民間非営利サービス生産者の合計値	実績値(b)	21,976	22,077	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	-	-
	達成度	-	B	-	-	

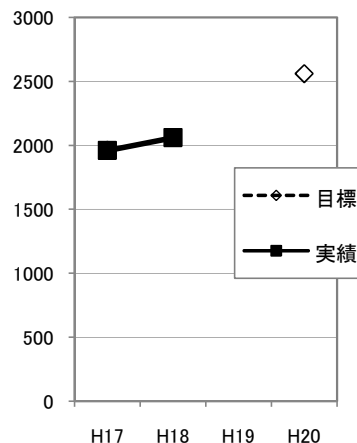


目標値の設定根拠
 ◇ 目標値は平成21年度のサービス業の付加価値生産額:23,075億円である。
 ◇ 平成18年7月に経済産業省がまとめた経済成長戦略大綱において、2004年と2015年を比較した経済成長を試算している。この試算においてサービス業は、効率化が進捗し生産性が向上すること等により、平均年率1.0%程度の成長が見込まれている。
 ◇ 富県宮城を実現するためには、政府サービスや対家計民間非営利サービスを含めたサービス業について、国の試算した伸び率と同程度の伸びを維持することが求められることから、本県の現況に当てはめて設定した。なお、宮城の将来ビジョンにおいて、平成28年度までの今後10年間で、商業・サービス業の付加価値額の2割増を目指すこととしている。

実績値の分析
 ◇ 平成16年度から平成17年度の成長率は0.4%であり、目標である平均成長率1.0%を下回ったものの、概ね順調に推移しているものと思われる。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H20	H21	H22
	情報関連産業売上高(単位:億円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	-	-	2,560
	特定サービス産業実態調査における1人当たりの年間売上高に、事業所・企業統計の従業者数を乗じて算出。	実績値(b)	1,960	2,060	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	#VALUE!	-	-
	達成度	-	B	-	-	

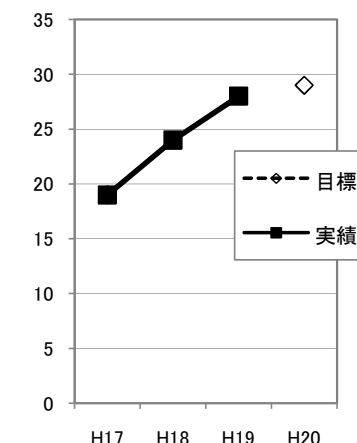


目標値の設定根拠
 ◇情報産業の振興に当たり、その進捗度合いを直接的に表す指標として、売上高での把握が最も適切であると考え設定した。
 ◇「情報産業振興戦略」においては、平成17年度末から平成20年度末までの3カ年間で600億円の売上高増加を目標としており、施策を実施した効果が必ずしも当該年度に現れるものではないことから、単年度目標を設定していないもの。

実績値の分析
 平成20年度末の目標値の達成に向け概ね順調に推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H18	H19	H20
	企業立地件数(ソフトウェアハウス・コールセンター・BPOオフィス)(単位:社)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	-	-	29
	情報通信関連企業立地促進奨励金指定事業所件数 ※BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業が人事や管理業務、財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステム)	実績値(b)	19	24	28	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	#VALUE!	#VALUE!	-
	達成度	-	B	B	-	



目標値の設定根拠
 ◇情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も適切であると考え設定した。
 ◇「情報産業振興戦略」においては、平成17年度末から平成20年度末までの3カ年間で10件の新規立地を目標としており、施策を実施した効果が必ずしも当該年度に現れるものではないことから、単年度目標を設定していないもの。

実績値の分析
 仙台市内を中心にコールセンターの集積が進み、平成20年度末の目標値の達成に向け順調に立地が実現している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 《コールセンター立地件数》(コールセンター白書2007より H19.5現在)
 ・沖縄県56(全国第1位) ・北海道50(全国第2位) ・福岡県31(全国第3位)
 ・宮城県23(全国第4位) ・青森県8 ・岩手県5 ・秋田県8 ・福島県1

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>①目標指標、事業の実績及び成果等 ・直近年のサービス業の付加価値額、情報関連産業売上高、IT企業立地件数とも達成度はすべてBである。 ②県民意識調査結果 ・この施策に対する重視度が51%と比較的高いにもかかわらず、満足度はわからないと答える県民が46%と高いことから、県民に分かりやすい施策となるよう検討していかねばならない。 ③社会経済情勢 ・サービス経済化やIT社会などのトレンドを踏まえた施策であり、成果が着実に発現されている。 ※なお、新たなサービス産業の創出と高付加価値化については、平成19年度調査を踏まえ、平成20年度から「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するための事業を実施することとしている。</p>

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	見直しが必要	<p>・県民意識調査の結果、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」、「地域商業の活性化」への取り組みを優先すべきとの意見が比較的高いことから、今後はこれらに対応する事業を強化するべく事業構成を見直す必要がある。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・施策目的を踏まえ「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」や「地域商業の活性化」に向けた施策の拡充・強化を検討する。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	サービス産業創出・高付加価値化促進事業 経済商工観光部・富県宮城推進室	1,790	—	—	地域におけるサービス業等の新規創業・進出数	0	妥当	成果があった	効率的	拡充
2	中心市街地商業活性化支援事業(再掲) 経済商工観光部・商工経営支援課	2,586	市町村への助成数	2	中心市街地活性化基本計画策定数	0	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
3	仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲) 土木部・都市計画課	1,510,000	高架化された路線延長(km)	—	除去踏切数(箇所)	—	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
4	市街地再開発事業(再掲) 土木部・建築宅地課	329,750	補助事業地区数(地区)	2	事業完了地区数(地区)	0	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
5	情報通信関連企業立地促進奨励金 企画部・情報産業振興室	84,698	交付企業数(社)	4	新規雇用者数(人)	1,434	妥当	成果があった	効率的	維持
6	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業 企画部・情報産業振興室	3,074	講座数	14	受講者数(人)	142	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
7	みやぎe-ブランド確立支援事業 企画部・情報産業振興室	24,808	交付企業数(社)	6	売上高の増加した企業数(社)	—	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
8	みやぎIT市場獲得形成事業 企画部・情報産業振興室	6,884	派遣人数(人)	11	獲得した業務量(人月)	20	妥当	成果があった	効率的	維持
事業費合計		1,963,590								